

貝塚市小中学校特別教室空調設置業務
プロポーザル様式集

令和8年4月

貝塚市教育委員会

【様式集一覧表】

様式番号	様式名称
様式 1	参加表明書
様式 2-1	参加資格確認申請書（単独企業で参加の場合）
様式 2-2	参加資格確認申請書（共同企業体で参加の場合）
様式 2-3	特定建設工事共同企業体協定書（2社用）
様式 2-4	特定建設工事共同企業体協定書（3社用）
様式 2-5	実績（単独企業・共同企業体）に関する提案書_第一次審査用
様式 2-6	実績（監理技術者）に関する提案書_第一次審査用
様式 3	実施要項等に関する質問書
様式 4	現地視察申請書
様式 5	技術的対話申請書
様式 6	参加辞退届出書
様式 7-1	企画提案書
様式 7-2	企画提案書 表紙
様式 8-1	協力事業者一覧表
様式 8-2	協力事業者参加表明書
様式 9-1	提案価格見積書
様式 9-2	提案価格見積書の内訳書
様式10	企画提案書等に関する質問書

受付番号	
------	--

参 加 表 明 書

令和8年 月 日

(あて先)貝塚市長 牛尾 治朗

[代表構成員]

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

①

※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

令和8年4月6日付で公告がありました「貝塚市小中学校特別教室空調設置業務」の公募型プロポーザルへの参加を添付の構成にて申請いたします。

受付印

構成一覧表

1 代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

2 構成員

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

3 構成員

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

参加資格確認申請書 添付資料 単独企業で参加の場合

(1) 共通する参加資格要件		受付番号
	令和 8・9 年度貝塚市入札参加資格者名簿（建設工事部門）への登録している。	<input type="checkbox"/>
(2) 共通の資格要件 ※ア～オすべてを満たすこと。		<input type="checkbox"/>
ア	本事業の契約の締結日前 1 年 7 か月以内の審査基準日による経営事項審査を受けている者	<input type="checkbox"/>
イ	貝塚市建設工事入札実施要項第 4 条第 2 項に該当しない者。	<input type="checkbox"/>
ウ	会社更生法又は民事再生法に基づき、更生手続き開始の申立て又は再生手続き開始の申立てがなされていない者（更生計画または再生計画の認可がなされている場合を除く）。	<input type="checkbox"/>
エ	雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。	<input type="checkbox"/>
(3) 単独企業の参加資格要件 ※ア、イ、を満たし、かつウ、エのいずれかを満たすこと		
ア	官公庁が発注した過去 10 年間（平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日までの間）に完成・引渡し完了した、国立及び公立小・中学校の施設において空調設備の新設又は更新工事を管工事業種の元請として施工した実績があること。	<input type="checkbox"/>
イ	本事業の監理技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係わる監理技術者を本工事に専任で配置すること。ただし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項ただし書き又は同法第 26 条の 5 の要件を満たす場合は、当該監理技術者の専任を要しないものとする。	<input type="checkbox"/>
ウ	貝塚市内に本店を有する貝塚市等級格付け管 A ランク業者で、管工事に係る特定建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 800 点以上の者。	<input type="checkbox"/>
エ	大阪府内に本店、支店又は営業所を有し、管工事に係る特定建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 1000 点以上の者。	<input type="checkbox"/>
(4) 技術者の配置要件		
ア	本事業の設計責任者として一級建築士又は建築設備士の資格保有者を配置すること。ただし、一級建築士事務所登録がされていること。 ※協力企業可	<input type="checkbox"/>
イ	本事業の監理技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係わる監理技術者を本工事に専任で配置すること。ただし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項ただし書き又は同法第 26 条の 5 の要件を満たす場合は、当該監理技術者の専任を要しないものとする。	<input type="checkbox"/>
ウ	本事業の電気設備工事関係の担当技術者として、事業期間中を通じ建設業法における電気工事に係わる主任技術者を本工事に専任で配置すること。	<input type="checkbox"/>
エ	本事業の管工事関係の担当技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係わる主任技術者を本工事に専任で配置すること。なお、イで示す者とは別人とする。	<input type="checkbox"/>

(5) 単独企業の受注実績			
工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○空調設備工事		
発 注 名	○○○市	施 設 名	○○○小学校他○校
契 約 金 額	○,○○○,○○○,○○○円	工 期	○年○月○日～○年○月○日
受注形態・その役割	従来発注・DB方式・PFI方式など 元請・共同企業体代表・グループ代表など		
特記事項			

※上欄に記載した業務実績の根拠となる契約書（写し）、仕様書等添付すること。

(6) 配置技術者及び保有資格
 本事業に関する配置予定技術者の保有資格について以下に記載すること。

会社名	氏名	役割	保有資格	登録番号等
(株)○○	○○ ○○	監理技術者	監理技術者証
		設計責任者		
		管工事担当技術者	主任技術者	
		電気工事担当技術者	主任技術者	

※上欄に記載した資格者証の写しを添付すること。

注) グレー文字は記載例であるため、提出時は黒文字にして記載し提出すること

(事務局処理欄)

参加資格確認	応募番号

参加資格確認申請書 添付資料 共同企業体で参加の場合

(1) 共通する参加資格要件		受付番号
令和 8・9 年度貝塚市入札参加資格者名簿（建設工事部門）への登録している。		<input type="checkbox"/>
(2) 共通の資格要件 ※ア～オすべてを満たすこと。		<input type="checkbox"/>
ア	本事業の契約の締結日前 1 年 7 か月以内の審査基準日による経営事項審査を受けている者	<input type="checkbox"/>
イ	貝塚市建設工事入札実施要項第 4 条第 2 項に該当しない者。	<input type="checkbox"/>
ウ	会社更生法又は民事再生法に基づき、更生手続き開始の申立て又は再生手続き開始の申立てがなされていない者（更生計画または再生計画の認可がなされている場合を除く）。	<input type="checkbox"/>
エ	雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。	<input type="checkbox"/>
(3) 共同企業体代表構成員の参加資格要件 ※ア、イ、を満たし、かつウ、エのいずれかを満たすこと		
ア	官公庁が発注した過去 10 年間（平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日までの間）に完成・引渡しが完了した、国立及び公立小・中・義務教育学校及び高等学校の施設において空調設備の新設又は更新工事を管工事業種の元請として施工した実績があること。	<input type="checkbox"/>
イ	本事業の監理技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係る監理技術者を本工事に専任で配置すること。ただし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項ただし書き又は同法第 26 条の 5 の要件を満たす場合は、当該監理技術者の専任を要しないものとする。	<input type="checkbox"/>
ウ	貝塚市内に本店を有する貝塚市等級格付け管 A ランク業者で、管工事に係る特定建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 800 点以上の者。	<input type="checkbox"/>
エ	大阪府内に本店、支店又は営業所を有し、管工事に係る特定建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 1000 点以上の者。	<input type="checkbox"/>
(4) 構成員の資格要件 ※ア～エに示す技術者をすべて配置すること。		
ア	貝塚市内に本店を有する貝塚市等級格付け管 A ランク業者で、管工事に係る建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 700 点以上の者であり、建設業法における管工事の主任技術者を専任で配置できる者。	<input type="checkbox"/>
イ	貝塚市内に本店を有する電気業者で、電気工事に係る建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 700 点以上の者であり、建設業法における電気工事の主任技術者を専任で配置できる者。	<input type="checkbox"/>
ウ	大阪府内に本店、支店又は営業所を有し、管工事又は電気工事に係る建設業許可を得た者であって、貝塚市において同工事業の入札参加資格登録を行っており、経営規模等評価結果通知書の管工事の総合評価点（P）点が 900 点以上の者であり、建設業法における管工事又は電気工事の主任技術者を専任で配置できる者。	<input type="checkbox"/>
(5) 技術者の配置要件		
ア	本事業の設計責任者として一級建築士又は建築設備士の資格保有者を配置すること。ただし、一級建築士事務所登録がされていること。 ※協力企業のみ	<input type="checkbox"/>
イ	本事業の監理技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係る監理技術者を本工事に専任で配置すること。ただし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項ただし書き又は同法第 26 条の 5 の要件を満たす場合は、当該監理技術者の専任を要しないものとする。	<input type="checkbox"/>
ウ	本事業の電気設備工事関係の担当技術者として、事業期間中を通じ建設業法における電気工事に係る主任技術者を本工事に専任で配置すること。	<input type="checkbox"/>
エ	本事業の管工事関係の担当技術者として、事業期間中を通じ建設業法における管工事に係る主任技術者を本工事に専任で配置すること。なお、イで示す者とは別人とする。	<input type="checkbox"/>

特定建設工事共同企業体協定書(2社用)

(目的)

第1条 当共同企業体は、貝塚市発注に係る貝塚市小中学校特別教室空調設置業務を
共同連帯して施工することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以
下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、_____事務所をに置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、第1条に規定する工事の請負契約の履行
後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、第1条に規定する工事を請け負うことができなかつたときは、前項の規定にか
かわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限、入札に関する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は第1条に規定する工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決 算)

第12条 当企業体は、第1条に規定する工事の完成後当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が当該工事を完成する日までは、脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が当該工事を完成する。

3 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

4 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わないものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第4項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協議書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外 1 社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書3通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 8 年 月 日

代表構成員 住 所

(代表者) 商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

特定建設工事共同企業体協定書(3社用)

(目的)

第1条 当共同企業体は、貝塚市発注に係る貝塚市小中学校特別教室空調設置業務を
共同連帯して施工することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、_____事務所をに置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、第1条に規定する工事の請負契約の履行後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、第1条に規定する工事を請け負うことができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、 _____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限、入札に関する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は第1条に規定する工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、 _____ とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決 算)

第12条 当企業体は、第1条に規定する工事の完成後当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が当該工事を完成する日までは、脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が当該工事を完成する。

3 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

4 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わないものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第4項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協議書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外 2 社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書3通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 8 年 月 日

代表構成員 住 所

(代表者) 商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

第一次審査に係る提案書

グループ名	
-------	--

(1) 実績に関する提案書 (単独企業・共同企業体)

① 単独企業、共同企業体代表構成員及び代表構成員以外の構成員の受注実績

同種業務の業務実績は、官公庁が管工事業種として発注した過去10年以内（平成28年4月1日～令和8年3月31日までの間）に完成・引渡し完了した、国立及び公立小・中・義務教育学校及び高等学校の施設において空調設備の新設又は更新工事で契約金額が600万円以上の業務とし、単独企業あるいは共同企業の代表構成員及び代表構成員以外の構成員の実績とする。

実績詳細1	工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇空調設備工事
	工 期	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	発 注 者	〇〇〇市・SPC(〇〇〇株式会社) など
	受 注 者	〇〇〇株式会社・〇〇〇共同企業体 など
	体 制 内 の 役 割	元請・共同企業体代表構成員 など
	施 設 名	〇〇〇小学校他〇校 など
	施 設 用 途	学校・体育施設 など
	空 調 方 式	EHP・GHP など
	導 入 機 器 ・ 台 数	GHP 〇台 EHP 〇台
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	〇,〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
実績詳細2	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	

実績詳細3	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	
実績詳細4	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	
実績詳細5	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	

実績詳細 6	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契約金額(空調設備に係るもの)	

- ※ 契約金額を示せないものは実績として認定しない。
- ※ 根拠となる資料を添付すること。
- ※ グレー文字は記載例であるため、提出時は黒文字にして記載し提出すること。
- ※ 記載様式が不足の場合は、適宜追加すること。
- ※ 市との協議を経ずに未実施や実施内容の変更した場合は違約金等の対象となることがある。

第一次審査に係る提案書

(1) 実績に関する提案書 (監理技術者)			
② 監理技術者の業務実績 監理技術者の実績及び資格			
監理技術者の業務実績は、管工事業種の同種業務における過去5年以内（令和3年4月1日～令和8年3月31日までの間）に単独企業及び共同企業体の代表構成員での監理技術者の実績とする。			
氏名		在職年数	年 月
生年月日			
会社名・所属・役職			
保有資格	1級管工事施工管理技士（番号： ） 監理技術者 交付番号		
実績詳細1	工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○空調設備工事	
	工期	○年○月○日～○年○月○日	
	発注者	○○○市・SPC(○○○株式会社) など	
	受注者	○○○株式会社・○○○共同企業体 など	
	体制内の役割	元請・共同企業体代表構成員 など	
	施設名	○○○小学校他○校 など	
	施設用途	学校・体育施設 など	
	空調方式	EHP・GHP など	
	導入機器・台数	GHP ○台 EHP ○台	
	契約金額(空調設備に係るもの)	○,○○○,○○○,○○○円	
実績詳細2	工事名		
	工期		
	発注者		
	受注者		
	体制内の役割		
	施設名		
	施設用途		
	空調方式		
	導入機器・台数		
契約金額(空調設備に係るもの)			

実績詳細 3	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	
	実績詳細 4	工 事 名
工 期		
発 注 者		
受 注 者		
体 制 内 の 役 割		
施 設 名		
施 設 用 途		
空 調 方 式		
導 入 機 器 ・ 台 数		
契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)		
実績詳細 5		工 事 名
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	

実績詳細 6	工 事 名	
	工 期	
	発 注 者	
	受 注 者	
	体 制 内 の 役 割	
	施 設 名	
	施 設 用 途	
	空 調 方 式	
	導 入 機 器 ・ 台 数	
	契 約 金 額 (空 調 設 備 に 係 る も の)	

- ※ 契約金額を示せないものは実績として認定しない。
- ※ 根拠となる資料を添付すること。
- ※ グレー文字は記載例であるため、提出時は黒文字にして記載し提出すること。
- ※ 記載様式が不足の場合は、適宜追加すること。
- ※ 市との協議を経ずに未実施や実施内容の変更した場合は違約金等の対象となることがある。

実施要項等に関する質問書

令和 8 年 月 日

「貝塚市小中学校特別教室空調設置業務」に関する実施要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

会 社 名								
会 社 所 在 地								
担当者所属・役職								
担 当 者 氏 名								
電 話 番 号								
メールアドレス								
No	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	実施要項	6	5	(5)	ウ		現地視察の実施	「実施要項 6頁 5 (5) ウ (イ)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								
5								

※記入上の注意

- ・ 同一内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。

現 地 視 察 申 請 書

令和8年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

住 所

商号又は名称

代表者名

※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

令和8年4月6日付けで公告のありました「貝塚市小中学校特別教室空調設置業務」の現地視察の参加を申し込みます。

【担当者連絡先】

担当者氏名	
所属・役職	
電話番号	
メールアドレス	

【現地視察予定者】※最大5名とする。

企業名	役職	氏名

【現地視察日】 令和8年5月7日(木)、5月8日(金)

【視察校】 中央小学校、第一中学校

技 術 的 対 話 申 請 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

住 所

商号又は名称

代表者名

※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

令和8年4月6日付けで公告のありました「貝塚市小中学校特別教室空調設置業務」の技術的対話の参加を申し込みます。

【担当者連絡先】

担当者氏名	
所属・役職	
電話番号	
メールアドレス	

【参加予定者】※最大3名とする。

企業名	役職	氏名

【実施日】 令和8年6月8日(月)～6月10日(水)

【参加希望日】

希望日	日付	時間
第1希望日		
第2希望日		
第3希望日		

※いずれも調整つかない場合は、別途調整する

※対話時間は午前10時～12時、午後1時～5時の間で1時間程度

※相談や質問の概要について別紙(任意様式)で提出すること。

参 加 辞 退 届 出 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

[代表構成員]

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

令和 8 年 月 日付けで参加表明書を提出した、貝塚市小中学校特別教室空調設置業務の公募型プロポーザルについて、以下の理由により参加を辞退いたします。

(辞退理由)

受付印

企 画 提 案 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

[代表構成員]

住 所

商号又は名称

代 表 者 名



※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

令和 8 年 月 日付けで企画提案書提出要請書の通知を受けた、貝塚市小中学校特別教室空調設置業務公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について実施要項等を満足し、事実と相違ないことを誓約いたします。

受付印

応募番号

貝塚市小中学校特別教室空調設置業務
企画提案書

協 力 事 業 者 一 覧 表

令和 8 年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

[代表企業]

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

⑩

※共同企業体の場合は、代表構成員が代表して提出すること。

企業一覧表

1 協力事業者
所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
担当者所 属
氏 名
電 話
メールアドレス

2 協力事業者
所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名
担当者所 属
氏 名
電 話
メールアドレス

3 協力事業者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

4 協力事業者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

5 協力事業者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者所属

氏名

電話

メールアドレス

※記載様式が不足の場合は、適宜追加すること。

協 力 事 業 者 参 加 表 明 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 貝塚市長 牛尾 治朗

この参加表明は、本業務へ参画する意向を示す下記の協力企業が、下記の代表企業に提出し、令和 8 年 月 日、下記内容にて双方合意したことを証するものである。

【代表企業】

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者職氏名 : ⑩

【参加表明企業】

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者職氏名 : ⑩

担当する業務内容 :

その他、特記事項がある場合は、下記に記入すること。

--

提案価格見積書の内訳書

番号	対象校名	設計業務	設備機器費		施工費(諸経費含む)		合計金額 (税抜き)
			空調設備	受変電設備	空調設備	受変電設備	
1	東小学校						0
2	西小学校						0
3	南小学校						0
4	北小学校						0
5	木島小学校						0
6	津田小学校						0
7	葛城小学校						0
8	中央小学校						0
9	永寿小学校						0
10	東山小学校						0
11	第一中学校						0
12	第二中学校						0
13	第三中学校						0
14	第四中学校						0
合計		0	0	0	0	0	0

企 画 提 案 書 等 に 関 す る 質 問 書

令和 8 年 月 日

「貝塚市小中学校特別教室空調設置業務」に関する企画提案書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

会 社 名								
会 社 所 在 地								
担 当 者 所 属 ・ 役 職								
担 当 者 氏 名								
電 話 番 号								
メ ー ル ア ド レ ス								
No	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	実施要項	7	6	(1)	ウ			「実施要項 7頁 6(1)ウ」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								
5								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。